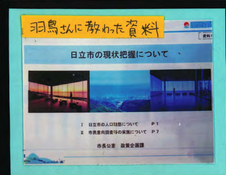
坏家のファミリーヒストリーPart３

どうする？日立市の人口流出

～若い世代を日立に呼び込もう大作戦～

茨城県立
日立第一高等学校
付属中学校
１年　坏　怜央



1.調査の動機

私は、夏休みに社会科自由研究で、以下のように日立市について調査してきた。
①小学5年生の時
自分のルーツである母方の祖父が勤務した日立鉱山周辺の小学校（本山小・大雄院小）が廃校になった経緯が日立鉱山閉山にあったことを 調査した。
②小学6年生の時
日立鉱閉山により本山小・大雄院小付近からは 急激に人口が減少したが、日立市の人口は増加していった経緯を調査した。それは、日立製作所と日立製作所関連の会社が発展したことが大きな要因であった。日立鉱山で職を失った人の転職先として、その当時発展していった日立製作所とその関連会社があったから、日立市の人口は減少するどころか増加していった。
その調査の過程で、現在の日立市は人口が減少していることを知り、今年はそのことについて調査したいと考えたことが動機である。
小学校は日立市立の小学校だったので、「日立市社会科自由研究」にまとめた。
今年は茨城県立日立第一高校附属中学生になり、社会科の先生から「いばらき児童生徒地図作品展」があることを聞き、今回の調査では、分布地図にまとめた方がより読み手に伝わると考え、「いばらき児童生徒地図作品展」に応募することにした。

2.調査の目的

日立市の人口流出の現状を調査し、その現状から原因を探り、人口流出を食い止める対策を考えて日立市に提案する。

3.調査方法

①　日立市の現状調査
・・・日立市役所（市長公室政策企画課）での調査
・・・市役所での調査から得た情報をもと日立市の現状を明らかにする
②　茨城県の現状調査
・・・各市町村の人口の推移（茨城県HP）
・・・交通網と各市町村の人口の推移を比較する
③　①と②から、日立市の対応策を検討する
・・・人口が増加している市町村から学ぶ
・・・日立市で実施している対策から考える
④　私が提案する対応策

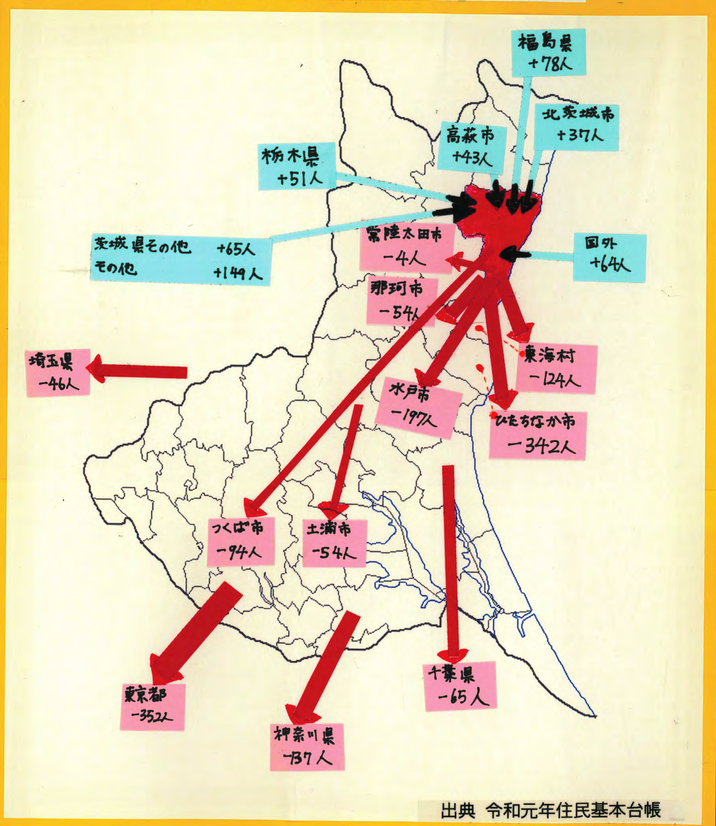
4.調査結果　①日立市の現状調査

①　日立市の現状調査（出典：令和元年度日立市住民基本台帳データ）
ア　日立市の地域別転入・転出の状況（令和元年）
○主な転入
・近隣の市80人（高萩市・北茨城市）
・福島県78人・栃木県51人・国外64人
○主な転出
・県内の市村757人（ひたちなか市・水戸市・東海村・つくば市）
・県外600人

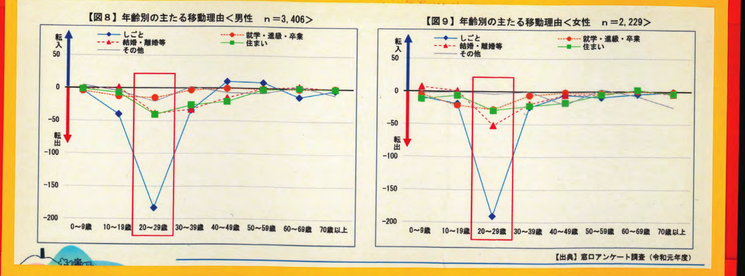
【結果からわかること】
・転入144人＜転出1357人
→1200人以上転出が上回っている。（転出超過）
・男女ともに10代後半～30代前半までの若い世代を中心に転出超過が著しい。
・人口移動を地域別にみると、水戸市近隣、東京圏への転出超過が著しい。

イ　移動理由（出典：令和元年度窓口ｱﾝｹｰﾄ調査）
【結果からわかること】
・男性の主な移動理由（20～29歳）は「しごと」と「住まい」。
・女性の主な移動理由（20～29歳）は「しごと」と「結婚等」。
・全体として、20～30代の若い世代が「しごと」や「住まい」を求めて市外に転出している傾向が著しい。

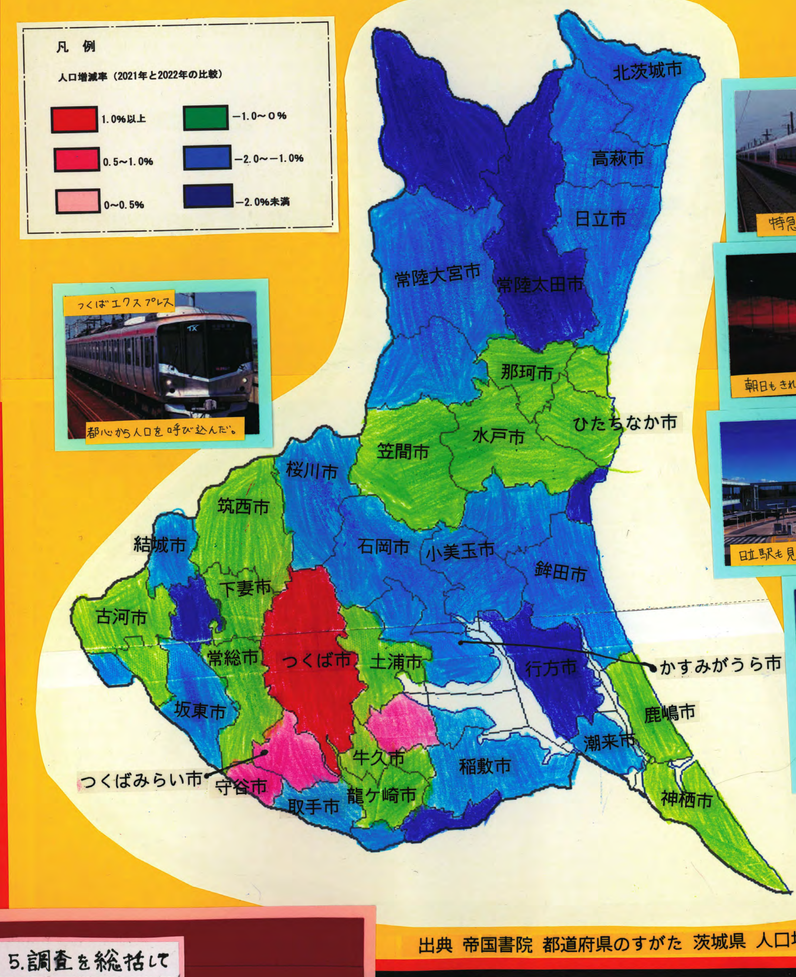
日立市の地域別転入・転出



出典　令和元年住民基本台帳



茨城県市町村別人口増減率（2021年）



出典　帝国書院　都道府県のすがた　茨城県　人口増減率

5.調査を総括して

調査を総括する
①　日立市の人口流出、人口減少は、20～30歳代の人が「しごと」や「住まい」を求めて日立市から離れていったことが原因だった。働く世代の人が減少してしまうと、今までのような発展が持続可能でなくなる。
　実際に、日立市から働く世代の人が離れていった要因として、日立製作所の事業の低迷やリストラ、事業構造改革があった。
②　日立市として対応策を講じ実行していたことも分かったが、私は日立市に住む子供の１人として、今後の日立市に不安を感じた。
③　日立市と同じような状況は茨城県全体でもみられた。
④　今後も日立市の人口流出について注目していく。
　自分が大人になり、就職する頃、家庭をもつ頃、子育ての頃等、その時々に状況を冷静に把握していく必要がある。

6.調査の今後

私が調査して感じた「不安」は、なぜ感じたのか。「不安」に思うことは何なのか、じっくりと考え、日立市の発展のため、中学生の自分にできることを探っていきたい。

7.参考資料

・「日立市の現状把握について」
　日立市役所　市長公室　政策企画課
出典：令和元年日立市住民基本台帳データ
出典：令和元年窓口ｱﾝｹｰﾄ調査
・帝国書院HP＞統計・白地図・写真＞都道府県のすがた＞茨城県＞人口：「人口増減率」
・茨城県HP＞茨城を知る＞刊行物・統計データ＞いばらき統計情報ネットワーク＞いばらき統計情報ネットワーク（統計課）＞分野別≪人口≫＞茨城県の人口と世帯（推計）月報＞茨城県の人口と世帯（推計）-令和5年（2023年）1月1日現在
・茨城NEWS　WEB「つくば市の人口増加率２．３％全国１位」令和5年7月26日

4.調査結果　②茨城県の現状調査

②　茨城県の現状調査
ア　茨城県全体の傾向（令和5年1月1日現在のデータから）
令和5年1月1日現在の総人口と令和2年10月1日現在の総人口を比較すると、約3万人減少している。
イ　令和3年から令和4年の人口増減率
・ほとんどの市町村で人口は減少している。（日立市も含めて）日立市以上に減少率が高い地域もある。
・県南の4市町（守谷市・つくばみらい市・つくば市・阿見町）は増加している。
ウ　県南の4市町が人口増加している理由
つくば市・つくばみらい市・守谷市は
・「つくばエクスプレス線」の沿線にある。「つくば駅」から「秋葉原駅」まで最短45分で行けるので、都心に勤める人が移住してきた。ベッドタウン（都心へ通勤する人の住宅地を中心に発達した、大都市周辺の郊外化した衛星都市を指す）として人口増加がみられる。
特に
・つくば市の人口増加は著しく、今年の人口増加率が2．3%で全国1位となった。
阿見町は
・常磐線「荒川沖駅」から「品川駅」まで75分で行けることと、荒川　沖駅（土浦市）沿線や、商業施設「あみ・プレミアムアウトレット」周辺で子育て世代の若年層が増えた。

4.調査結果　③日立市の対応策

③　①と②から、日立市の対応策を検討する
洗い出した課題：20～30歳代の「しごと」「住まい」を創生する
ア　日立市の取り組み
・市内の中小企業に就職した新卒者に30万円を支給する祝い金制度を創設。
・市外からの新卒者に住宅手当を支給する中小企業向けの補助制度を新設。
※両制度は県内で初めて。
・小中学校の給食費の完全無償化。
・市内学校で23年度中に電子黒板を全ての普通教室に配置。
・学校再編計画（学校生活の活性化がねらい）
・転入者の住宅リフォームに最大100万円を補助。
・オンライン診療設備を導入する医療機関に最大50万円を補助。
・診療所開業に奨励金500万円を支給。
イ　茨城県の状況から分かったこと
・茨城県で人口が増加しているのは都心に通勤圏となる交通網が発達している県南4市町だった。

4.調査結果　④私が提案する対応策

④　私が提案する対応策
・都心に勤める人への提案
(ｱ)「日立駅」から「品川駅」まで特休利用で1時間50分なので、日立からでも都心に通勤可能であることをアピールする。
(ｲ)日立市から常磐線特急利用で都心に勤める人に、電車代金の補助をする。
・近隣の市町村に住む人への提案
(ｳ)日立市の学校の良さをJway放送や広報「ひたち」、テレビ報道、新聞等でアピールする。（給食無償化・全ての教室に電子黒板導入・学校再編計画・学校の特色）
(ｴ)子供を入れさせたい学校づくり（学校再編計画と一緒に、新しい校舎の建設）
(ｵ)魅力あるショッピングセンターをつくる
・日立市に集まってもらうための提案
(ｶ)鵜の岬国民宿舎周辺観光スポットを充実させる
(ｷ)かみね動物園にパンダを誘致する